

第 1 回 人生100年時代構想会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成29年9月11日（月）16:30～17:50
2. 場 所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

議長	安倍晋三	内閣総理大臣
議長代理	茂木敏充	人づくり革命担当大臣
副議長	林 芳正	文部科学大臣
	加藤勝信	厚生労働大臣
構成員	麻生太郎	副総理 兼 財務大臣
	菅 義偉	内閣官房長官
	野田聖子	女性活躍担当大臣
	松山政司	一億総活躍担当大臣

(有識者)

三上洋一郎	慶應義塾大学2年生、株式会社GNEX代表取締役CEO
米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役CEO
品川泰一	株式会社ユーキャン代表取締役社長
宮本恒靖	現ガンバ大阪U-23監督、元サッカー日本代表主将
宮島香澄	日本テレビ報道局解説委員
神津里季生	日本労働組合総連合会会長
リンダ・グラットン	英国ロンドンビジネススクール教授
高橋 進	日本総合研究所理事長
樋口美雄	慶應義塾大学商学部教授
松尾清一	名古屋大学総長
鎌田 薫	早稲田大学総長
榊原定征	日本経済団体連合会会長
若宮正子	ゲームアプリ開発者

(議事次第)

1. 本日の議題
今後の会議の進め方について
2. 議事次第
 - (1) 議員からの発言
 - (2) 内閣総理大臣発言
 - (3) 閉会

(説明資料)

- 資料 1 : 人生100年時代構想会議の開催について
- 資料 2 : 人生100年時代構想会議運営要領案
- 資料 3 : 「人生100年時代構想会議」の目的と主要テーマ
- 資料 4 - 1 : リンダ・グラットン議員 提出資料 (英語)
- 資料 4 - 2 : リンダ・グラットン議員 提出資料 (事務局による日本語訳)
- 資料 5 : 神津里季生議員 提出資料
- 資料 6 : 高橋 進 議員 提出資料
- 資料 7 : 世耕経済産業大臣 提出資料

※リンダ・グラットン議員の発言は内閣官房による仮訳。

(概要)

○茂木人づくり革命担当大臣 それでは、ただいまから第1回「人生100年時代構想会議」を開催いたします。

人づくり革命担当大臣を拝命いたしました茂木敏充です。よろしく願いいたします。

まず、この会議の位置づけであります。お手元の資料1にありますように、この会議は、人生100年時代を見据えた経済・社会システムの実現をするための政策のグランドデザインを検討するために設置をされた会議であります。総理を議長として、私が議長代理、文部科学大臣、厚生労働大臣を副議長として、関係大臣と有識者の皆さんに御参加をお願いいたしております。

議事録の公表など、今後の会議の運営につきましては、資料2の運営要領案に基づいて行いたいと思います。

それでは、早速、議事に入らせていただきます。本会議の開催要旨について、横長の2ページの資料3をごらんください。これからの超長寿社会において、人々がいかに活力を持って時代を生き抜いていくか。そのための経済・社会システムはどうあるべきか。これが人づくり革命の根底にあるテーマであります。これからは高校、大学まで教育を受け、新卒で会社に入り、定年で引退して老

後の暮らしを送るという3ステージ、単線型の人生を一斉に送る社会ではなく、人生100年時代、より長いスパンで、個々人が人生の再設計をできる社会をつくることが目指すべき方向だと考えております。

構想会議のテーマとしては、資料3の下半分にありますように4つの柱を現在考えております。

1つ目が、全ての人に開かれた教育機会の確保、何歳になっても学び直しができるリカレント教育。

2つ目が、これらの課題に対応した高等教育改革。

3つ目が、新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化、多様な形の高齢者雇用。

そして、最後、4つ目が、高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度の全世代型社会保障への改革。

こういったテーマを中心に検討していきたいと考えておりますが、議員の皆様方から忌憚のない御意見を頂戴できればと考えております。

本構想会議では、英国から人的資源管理論の世界的権威で『LIFE SHIFT』の著者でもありますリンダ・グラットン教授にも御参加をいただいております。そこで、まずグラットン教授より、先生の現状分析や問題意識を御紹介いただきたいと思っております。

それでは、グラットン教授、キックオフのプレゼンテーションをお願いいたします。

○グラットン氏 ありがとうございます。この構想会議のメンバーとなりましたこと、大変光栄に存じます。

御存じのとおり、長寿という点において、日本は世界をリードしており、この構想会議は非常に重要な会議です。このデータからご覧いただけますように、現在、日本に生まれる子供の半分が100歳以上の人生を生きると考えられています。しかし実は、こうしたことが起きている国は日本だけではありません。中国のような国でも、日本以上に速いスピードで、この人口動態的なサイクルを経験するでしょう。

こういった状況のため、世界は日本に注目しています。私たちがどのように積極的かつ生産性の高い方法で社会の高齢化に向き合うか、という議論を、日本にリードしてほしいと考えているのです。これが、私が光栄にもこの会議のメンバーとなった理由であり、このテーマが非常に重要だと考える理由です。

「ライフ・シフト」の共著者は経済学者です。ここにいる皆様の中にもそういった方がいらっしゃると思いますが、彼は、もし人々が100歳まで生きようになれば、経済学的にはどんなことが起きるかについて研究しました。一つ確かなことは、100歳まで生きるとするならば、70歳あるいは80歳まで働くことに

なる、ということです。そうしなければ、非生産的な生活を余りに長く過ごすこととなります。

研究結果は、早く退職する人はアルツハイマー病になる可能性が高いことを示しています。これは日本のような国で高齢者、つまり私のような人や70歳代、80歳代の人々が生産的になることを奨励すべきであることの、とても良い理由となります。これは極めて重要です。そうしなければ、私たちは各国の若者に対して、年金に関してあまりに大きな負担を払うように求めることとなります。これは正しいことではありません。ですから、70歳または80歳になるまで働くことを考えてみてください。

働いている人々の年齢という観点では日本がすでに世界をリードしていますが、それでもこのグラフからわかるように、日本でさえも未だに非常に低いのです。日本でさえ、55歳から64歳までの人々の60%しかフルタイムで働いていません。したがって、私の第一のポイントは、多くの人々が長生きする社会では、人々がより長い期間働くように奨励しなければならないということです。これは絶対に基本的なことです。

さて、80歳になるまで働くと考えるとどんな気持ちになりますか。皆さんがいま、どのように感じているかはわかりませんが、私はこのことを世界中の人々と話しました。非常に肯定的な人もいれば、とても心配している人もいます。実際、不安のレベルは現在世界中で非常に高くなっています。その理由の一部は、人々は年金が十分ではないだろうと考えているためであり、これは、年金の赤字が政府の大きな懸案事項となっているアメリカの場合に特に当てはまります。また、私たちを100歳まで長生きできるようにするこの技術こそが、私たちの仕事のあり方を変えていることも不安の理由になっています。

したがって、私はプレゼンテーションのこの部分を、次の2つのポイントでまとめたいと思います。

第1のポイントは、80歳まで働くことを考えるとき、現在の80歳の人々が10年前の70歳の人々と同じくらい健康で、現在の70歳の人々が10年前の60歳の人々と同じくらい健康であることを覚えておいてください。ですから、仕事を続ける理由は十分にあるのです。しかし今は、日本や英国では一度も見られなかったような、非常に大きな技術的変化が起きている時代なのです。私たちがやっている仕事、簿記や繰り返しの顧客サービスなどの定型業務は、技術によって置き換えられています。トラック運転のように人間だけができると思っていた手動の作業も、今や自動走行に置き換えられています。実際、日本はロボット工学で世界をリードしています。したがって私は、高齢者をより生産的なものとすることや、またテクノロジーを使ってそれを可能とする方法を、日本が世界に示すことができると確信しています。

しかし現在こうして起きていることは、労働者にとってはどのように対処すればいいのか、どのように人生を生きていけばいいのかという心配につながるものです。共著者のアンドリュー・スコット教授と私にとって非常に明白なのは、私たちはいま、人生の根本的な再設計を始めようとしているということです。それを支えることができる政府はとても強い立場にあります。非常に迅速に動かなければならないと私は思っています。いま、世界のどの政府も、十分に速く動いているとは私は思いません。このことは非常に重要であり、他の年齢層よりも人口規模が大きいベビーブーマー人口には特に当てはまります。

いま起きていることは、人々が長生きするようになると同時に仕事も変化している、ということです。創造性や批判的思考のような新しいスキルはすべて、ロボット、コンピュータ、人工知能、機械学習では不可能な作業の一種であり、非常に重要になってきています。

現状、どういう状況にあるかと考えると、構想会議において今すぐ議論すべき3つの領域があると思います。

第1は、フルタイム教育、フルタイムの仕事、フルタイムの引退生活という通常の3ステージの人生は、将来的には適切ではなくなるということです。第2に、長生きするようになり、その人生を通して自分の家族を支えなければならないとなると、家族の在り方について考える必要があります。第3に、当然ながら、生涯を通じた学習が重要となります。これらのポイントのそれぞれについて、少し言わせてください。

第1のポイントについてです。この会議室にいる私たちの大部分は、私たちの人生を3ステージとして考えることに慣れてしています。若いときにフルタイムで教育を受け、フルタイムで働き始め、65歳になると引退します。これは今後、うまくいきません。なぜでしょうか。さて、あなたが何歳まで働くのかを、例えば80歳として考えましょう。80歳です。もし、常に変化している雇用市場で80歳まで働くつもりなら、大学で23歳または24歳までに受けた教育で十分だと想像することはできないでしょう。

次に、私たちの現在の働き方、特に日本で見られるような、少ない休日や非常に長い労働時間での柔軟性を欠いた働き方は、80歳までこれを続けようと思えば、絶対に持続不可能です。この部屋のどなたも、今のペースで80歳まで働くことはできないのです。ですから、変わらなければならないのです。

最後に、65歳で引退し100歳まで生きるとなると、何をやるつもりでしょうか。あなたがドナルド・トランプであっても、その全ての時間をゴルフコースで過ごすことはできません。変わらなくてはいけないことは明らかです。私は、人々が人生のうちで何回も働いたりやめたりする、私が言うところのマルチステージの人生に変わると思っています。人々は、人生の中で何回も教育を受けたり

それをやめたりし、また引退後の時間を再び活性化させたりします。人生を再起動させたり、その順番を変えたりすることで、65歳から100歳までの人生を引退生活として消費するという最悪の過ごし方よりもむしろ、その長い時間をいくつかに分け、人生を再び生き活きとしたものにすることができるとのことです。

これから、新しいステージが登場すると思います。私たちの一部も含まれているベビーブーム世代は、人々の生き方を改革しました。「ティーンエイジャー」という概念を、ベビーブーム世代は本当に再発明したのです。いま私たちは、60歳以上とは何たるかを再び発明することができますし、そこでは新しいステージが登場すると思います。それはどのようなものでしょうか。イギリスでは私の子供は、大学を卒業してから1年間、ギャップイヤーをとって世界各地を旅行しました。なぜ私達にはこういうギャップイヤーという制度がないのでしょうか。なぜ、私たちの誰も、1年を休んで世界各地を旅行しないのでしょうか？なぜ世界を探検しないのでしょうか。

より多く起きると考えられることの2点目としては、人々が自分のビジネスを始めるとのことです。事実、今のアメリカを見ると、25歳未満よりも、50歳以上の方がビジネスを始めている人が多くなっています。日本は若者の起業の奨励をうまくできていなかったため、この構想会議の中に起業した若者がいるのは非常にうれしいです。日本の最も優秀な若者は、公務員になるか、大企業に行きたいと思っています。アメリカやインドのように、起業を奨励することは賢明なことです。長い人生を生きていくにはとても良い方法ですから。また、人々はさまざまなタイプの人生を生きることになると思います。さまざまなタイプの仕事をするという、私たちが呼ぶところのポートフォリオという生き方は、すなわち、人々が多くの移行を経験することを意味します。

現在の3ステージの人生の興味深い点は、移行期が3つしかないということです。フルタイムの教育からフルタイムの仕事、フルタイムの仕事からフルタイムの引退、そして引退から死という移行しかありません。マルチステージの人生というのは、たくさんの移行があって、人々は移行をいろいろな時期に行います。ですから、50歳だからといって25歳のようにギャップイヤーができないわけではないですし、70歳だからといって大学に行けないわけでもないのです。

こうなると、政府の政策は非常に難しくなります。私が学者としてマルチステージの人生を唱えるのは簡単なことなのですが、政府としては大変困難なことなのです。なぜなら、人々がそれぞれの人生設計をするため、どのような支援がベストなのかがわかりにくいからです。

第2のポイントとして、家族について申し上げたいと思います。これは日本を出しているデータではなく、ハーバードビジネススクールで出しているデー

タです。これをお示ししている理由は、アメリカ、ヨーロッパにおいては1960年以降、家族構成に大きな変化が見られているからです。1960年当時、最も普遍的な家族構成は、両親が結婚していて、父親だけが仕事についているというものでした。しかし、ご覧の通り、2012年になるとそうした家族構成は、アメリカでは22%の家族だけ、ヨーロッパでも同じような状況です。

では、なぜ100年時代においては共働きであることが理に適っているのでしょうか。これが第2のポイントとして申し上げたい点です。考えてみてください。100歳まで生きようと思って、そして、家族の中であなたただ一人が生計を立てるために稼いでいるとすると、それは家族にとっても大きなリスクですし、あなたにとっても途方もない負担ですが、日本の多くの男性は、80年間続いていくであろう家族の生計に自分だけが責任を持つというまさにその問題に直面しているのです。ですから、夫婦が共働きであることは経済的に理にかなっているのです。

実際、100年人生でうまく生計を立てることを考えてみますと、唯一のうまくいく方法は、夫婦が共働きになることでした。家族の中で1人だけが仕事をしている状況でそれを成り立たせるのは非常に難しいことです。

したがって、皆さん方の多くも全く同じように考えておられるかと承知していますが、私は日本で女性の労働参加率が高まらなければならないと思います。それは世界のほかの国と比べますと極めて低い率です。そして、これは家族全体を養わなければならない日本の男性に対して非常に大きな負担を課していると思います。

実際、新しいトレンドのデータを見てみますと、ここでは「長年にわたって育児の均等分担をしてもよいと考えますか」という質問に対して、若い男性は子供ともっと多くの時間を過ごしたいと考えているということがわかりました。これはハーバードビジネススクールの卒業生だけが対象という点であまり良い調査ではないかもしれませんが、共働きだとすると、当然夫婦間で責任を分担することが可能になるのです。

第3のポイントとして、生涯にわたる学習について申し上げたいと思います。私は著書を書き終えて以降、これが極めて重要であるということが非常にはっきりとわかってきました。生涯にわたる学習が難しいのは、個人が単独でできるものではないからです。それは、政府、企業、教育機関など複数のステークホルダーが関わる仕組みです。そして、政府、企業、教育機関は3つの役割を果たすことが必要です。1つ目に、国民が将来の雇用市場について予想することができるように支援することです。訓練を受けたとしても、それがこれらなくなってしまう仕事のための教育研修であっては意味がないからです。2つ目はもちろん動機づけをすること。そして最後に、支援をすることです。

それでは、最後にこの複数のステークホルダーがどのようなことを行っているのかの事例を御紹介したいと思います。

まず一番目として政府の例です。皆様の中にはご存知の方もいると思いますが、Singapore Skills Futureです。シンガポールの人材省は長年にわたり、国民への教育に焦点を当ててきました。ただ、シンガポールは小さな都市国家なので、例として挙げるには常に注意が必要です。

デンマークも同じです。デンマークも国民が雇用市場を理解し、今後10年で、こういった仕事が出てくるのかを理解できるように支援する、非常に興味深い取組を行っています。

フランスは同じようなことを行うための大きなリサーチプロジェクトを始めています。

国民が必要とする技能に関して、今後世界がどのように変化するのかを国民が理解できるように支援することが政府として重要だと思えます。

二番目に、企業も極めて大きな役割を果たします。ここでは2つ例を挙げます。1つはアメリカの通信企業、AT&Tです。AT&Tは、何億ポンドに相当する投資を社員の学習支援に対して行っています。Westpacはオーストラリアの銀行ですが、こちらも同じことを行っています。

そして、3つ目に教育機関も極めて重要です。私は今、教授としてお話をさせていただいておりますが、大学は生涯にわたる学習のニーズに対する対応がとても遅いと言わざるを得ません。本当に遅いのです。

新しいところがこの役割を果たし始めており、ここでは2つの例を挙げます。1つ目はMIT MicroMasters、これはMITが立ち上げたオンラインプログラムで、企業が認証する学位課程を始めようとしています。2つ目が、LinkedInです。LinkedInは、Lyndaと言っても残念ながら私と全く関係がないのですけれども、Lynda.comという会社を10億ドルで買収しました。LinkedInは人々の履歴書をオンライン学習へとつなげています。Lynda.comはオンライン学習を提供する企業です。私は、こうした革新的な企業が役割を果たしていくものと信じています。本来は、大学が果たすべきものなのですが、そうなるかは疑わしいと思っています。

この会議に参加することを大変うれしく思います。ありがとうございました。
○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございました。

それでは、ここから各議員の皆様から、この会議を始めるに当たっての問題意識、御意見などをいただきたいと思えます。

樋口議員から順に御発言をいただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○樋口氏 この場で発言させていただきます。私も一億総活躍国民会議、そし

てまた働き方改革の実現会議に引き続きましてこの会議に参加させていただくということでございますので、これまでに積み上げてきました蓄積でありますとか、あるいは研究の成果、そういったものを踏まえながら、日本社会全体の視野から、また、日本の将来を見詰めて議論してまいりたいと思っております。

労働市場に関しましては、日本経済、アベノミクスの進展によりまして、特に雇用面においては求人倍率等においてもバブル期を超えた水準になっております。また、人口減少にもかかわらず、女性や高齢者の社会参加も進みまして、就業者数も増加基調にあるということでございます。

少子高齢化が進む中におきまして、日本経済が持続的に今後も成長を実現していくというためには、どうしてもやはり時間当たりの生産性の向上が重要です。誰もがいつからでも意欲と能力を発揮できる社会を構築していく必要があります。特に今、AIあるいはIoTに対応した人的投資、人材育成に注力するとともに、それが十分に生かせるような社会にしていくということが必要ではないかと考えております。

こうした視点から、私は以下の点を議題として提案したいと思っております。

1番目としまして、全ての人に開かれた教育機会の確保、負担の軽減、無償化。そして、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能になるようなりカレント教育の拡充。

2番目が、これまでのように若い学生を対象とした教養の場の提供だけではなく、人生100年時代に対応した、いつからでも学べるような社会人の教育ニーズに適したような高等教育改革を進める。こういったものをまた活用できるような社会にしていくということが必要ではないかと思っております。

3番目として、AI、IoTの進展、ビッグデータの活用による労働者に求められるスキルといったものが大きく変化してきているというように思いますので、そういった人材の育成、あるいはその人材の確保。それは新卒の一括採用だけではなく、企業の人材採用の多元化、そして、人生100年時代に対応した多様な形での高齢者の雇用のあり方についても議論していただきたいというように考えております。

4番目、地方中小企業、サービス業、福祉分野で人手不足感が非常に強まっておりますが、これらに対応するための技術革新とそれを生かせるような人材の育成、人的投資も組み合わせ、企業の生産性向上という対策が必要だろうと思います。

5番目としまして、これまで、今、御指摘のありましたように学生時代、そしてまた現役世代、退職した高齢者という3つのステージがございましたが、これを前提に組み出されております社会保障制度、あるいは人生100年時代に対応した全世代型の社会保障制度へ改革するという必要だろうと思ってお

ります。私の専門分野でございます女性の就業あるいは社会参加といったところからもワーク・ライフ・バランスの実現と当面の待機児童の解消、こういったものに注力していく必要があるのではないかと考えております。

以上でございます。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

それでは、続いて、品川議員、お願いいたします。

○品川氏 株式会社ユーキャンの品川と申します。

このたびはこのような機会を頂戴いたしまして、まことにありがとうございます。

弊社は創業以来60年余り、社会人向け通信教育業を営んでまいりました。現在、130種類の講座を運営し、年間50万人以上の受講生に学んでいただいております。その経験の中で、今回、社会人の学びについてお話しさせていただきます。

学びを提供している側からの課題としては、大きく2点あります。

1点目は、20代から40代の働き盛り世代の近況を申し上げますと、有効求人倍率と完全失業率の改善によって、就職のために必要とされる資格取得の需要は下がっております。例えば医療関係、介護関係、法律関係です。

2点目は、60歳以上の年代の方に関しても再就職のために学ぶというマインドは、まだ高くないように感じております。弊社においても受講生が少ない年代です。しかしながら、調査をいたしますと、どの世代においても将来に漠然とした不安があり、何かしらを学び、スキルを身につけ、日々の生活を豊かにしたいという意識は以前よりも強い傾向にあります。働きながら、子育てをしながら学ぶということは非常にハードルの高いことですし、60歳を超えてから学ぶというのはかなり高い意識が必要なことです。その必要性を自分事化していただくためには、企業が学んだ成果を正当に評価し、求めるスキルや人材像を明らかにしていくことが重要と考えております。具体的かつ明確なゴールを示し、さまざまな学びのジャンル、多様な学び方を選択できる仕組みが必要だと考えております。

以上でございます。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

それでは、続いて、米良議員、お願いいたします。

○米良氏 御紹介いただきました米良はるかと申します。

私は大学院を卒業して、就職経験がなく、25歳で起業しました。現在はクラウドファンディングというネットで資金調達を運営するREADYFORという会社を60名のメンバーと一緒に経営しております。

私は幼いころから起業を志したのではなく、きっかけは大学院時代の米国ス

タンフォード大学への留学でした。そこでは起業家が最も尊敬された存在であり、Google、Facebookのような、いわゆる大企業に行く人というのは起業ができなかった人の逃げ道のような言われ方をしていました。インターネットがある現代は、この瞬間にも起業やアイデアで世界を変えることができます。そこには性別や年齢、国籍の壁もありません。こんなすばらしい時代に日本において、これまでの働き方を重視してしまうのはなぜだろうか。私は、その要因は2つあると思います。

1つ目には、多様なロールモデルの不在。私が大学3年生のとき、校内には就職説明会の張り紙しかありませんでした。

2つ目は、若者の貧困です。経済的な余裕がない中でチャレンジすることとは非常に難しいことだと思います。READYFORには、資金難から起業や社会活動を断念していた人が資金を求めて6年で7,000組、50億円以上が集まっています。

最後に、私は、ことし30歳になりますが、病気を患ったことをきっかけに、経営者としてさらに力をつけるために、学び直しをする事に決めました。特に神武天皇から岸信介までの日本史やアリストテレスから西田幾多郎までの哲学を再度学び直しております。

学びながら気づいたことは、全ての人には使命があって、それを実現する道は1つではないということです。100年時代では病気や出産など、さまざまな理由で一本道のキャリアから外れる人が多くなると思います。だからこそ、私は人生100年時代の思想として、人の人生は1回だけけれども、何度でも夢は描ける社会の実現をみずからの使命としても実現していきたいと思っております。

ありがとうございました。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

それでは、続いて、ゲームアプリの開発者でもあられる若宮議員、お願いいたします。

○若宮氏 若宮でございます。

健康寿命、活動寿命の延長を目指して、幾つになっても果敢にチャレンジと題してお話ししたいと思います。

自己紹介です。コンピューター大好きおばあちゃんです。81歳でつくったスマホゲーム「hinadan」で世界的に有名になった元銀行員の独居老人、高校卒。有り余っているもの、好奇心。足りないもの、時間です。なお、「hinadan」アプリは国内外のメディアに紹介され、ダウンロード数は約5万件に達しました。現在、多言語化を目指して勉強中です。

提言1、早速実行できることからお話し申し上げます。豊かな経験と技能を持つ高齢者は貴重な人的資源ですが、急速な科学技術の進歩に取り残されがち

です。この対策としては、再教育が大切と思います。人生100年時代には、学齢期に受けた教育だけでは不十分です。高齢者の再教育は基礎的、具体的、実用的であるべきです。特に理科教育に重点を置き、リケジョに加え、リケロウをふやすべきと考えます。その上で、ICT利活用の知識の普及を積極的に展開すべきと思います。

提言2、現在のハイシニアのデジタル機器利活用のためには、単に機器を配布するだけでは不十分と思います。使い方講習等、思うように動かなくなったときに気軽に相談できるデジタル駆け込み寺が必要です。さらに、スマート家電普及後は訪問サポーターも必要です。サポーターはスマートシニアにお願いしたいです。

提言3、ICT分野の開発担当者育成は国を挙げての課題ですが、一方、シニアのプログラミング学習は究極の脳トレでもあります。ヤングシニアへのプログラミング学習支援をお考えいただきたいと思います。

以上です。

○茂木人づくり革命担当大臣 続きまして、日本では極めて例の少ないとグラットン教授から御紹介のあった若手のベンチャー、三上議員からお願いいたします。

○三上氏 ただいま御紹介賜りました株式会社GNEXの三上でございます。

慶應義塾大学の学部の2年生でもあり、10代としての意見を本会議に還元できればと考えております。

早速ですけれども、先進諸国の中で最も激しい人口オーナスを抱える我が国において、いかにして国力を維持しながら経済成長を続けていくかというような文脈においては、国民一人一人の生産性を向上させながら、そもそものところ、社会の生産活動に対して寄与していただけるような人口そのものをふやしていく必要があるという議論が重要になります。そういった観点において、私のほうから2点、御提案をさせていただきたいと思っております。

1点目ですけれども、多様なキャリア選択の機会というような観点で、私自身、中学3年生で会社を起こしておりまして、その後、高校1年生のときに一度、高校を中退しております。その後、高認試験、いわゆる昔でいう大検ですけれども、それを受けて今の大学に進学しております。いわゆる社会の流動性の高まりに鑑みて、年齢や既成概念にとらわれない自由なキャリア選択というところを今後、目指していく改革を行っていくべきではないかと考えております。

そのためには、例えば、高校や大学の再編や、給付型の奨学金を充実させることによって、必要な教育が、その教育を必要としている人たちに対して、適切に届くということをまず目指すべきだろう。そうしたことによって開かれた

教育というのを目指す必要があるのではないかと考えております。

その一方で、早期に社会で活躍し始める機会や、手に職をつける教育機会、そういったものを同時に提供することによって、多様なオプションを若いうちから提供していく必要があると考えます。また若者に限らず、定年後のキャリアというような観点においては、平均寿命が上がる中で、健康であるにもかかわらず活躍の場の与えられないような人々に対して、キャリアアップを行うための学習機会や、再就職のあっせん、新たな雇用形態、そういうものを提供することによって、一人一人のライフスタイルに合わせたキャリア選択というのが可能な社会制度というのを目指すべきではないかと考えております。

もう一点が、社会保障制度の改革です。高齢者一辺倒な社会保障制度というのを改革していくべきではないかというように考えておりました。超高齢社会の進展を考慮しますと、現状の日本の社会保障制度というのはなかなか日本の現状に合致していないのではないかと考えております。例えば社会保障費の多くを占める医療費などで幅広く削減を検討し、制度自体の年齢格差を是正するとともに、それで浮いた財源というので日本国民に対する教育機会というのを拡充していくことを検討できないかと考えております。

また、これが私の恐らく1年間を通して主にお伝えしたいところになるのですけれども、経済成長を支えるような個人の努力に対するインセンティブスキームです。それらを設計することによって、努力することこそが自己実現といえますか、自分のためになるのだよということが明確にわかる、理解できるような社会制度というのを目指すべきではないかと考えております。

以上です。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

引き続き、企業の側の努力も極めて重要だという指摘もありましたが、榊原議員からお願いいたします。

○榊原氏 では、企業の立場から3点申し上げたいと思います。

1点目は、高等教育の機会均等についてですが、能力と意欲がありながら経済的事情によって進学できない若者に対して、大学進学チャンスを与えるとともに、大学で学業に専念できる手当てを講じる必要があると考えます。そこで、財源を勘案しながら、給付型奨学金の増額、国公私立大学の授業料減免措置の拡充・強化を図るべきと考えます。それとあわせて、大学の再編・統合、あるいは卒業要件の厳格化などによって、大学教育の質の向上を図ることも必要と考えます。

また、大学の教育・研究力の強化や実践的職業教育、リカレント教育の拡充、Society5.0を実現するための人材教育を急ぐ必要があると考えます。今、申し上げた高等教育の機会均等あるいは幼児教育・保育の無償化に向けた財源の確

保については、国民から広く薄く負担を求める税財源を原則に考えるべきと思います。

2点目は、先ほどグラットン教授からの話がございました、人生100年時代において、60歳あるいは65歳の退職後であっても、個人の意欲や能力が生かせるよう、さまざまな形で長く、例えば80歳まで働くことのできる就業形態や雇用のあり方、これは真剣に検討すべきと考えます。働くことで高齢者の健康寿命は間違いなく延伸します。その結果、医療、介護といった社会保障給付の抑制にもつながることが期待されます。是非官民を挙げて、制度設計あるいは技術開発も含めてですけれども、必要な環境整備を検討する必要があると考えます。

最後ですが、今回のこの会議で企業の人材採用の多元化といった課題が挙げられておりますが、既に多くの企業では新卒の一括採用以外に通年で、1年中通して即戦力や経験者を積極的に採用しています。数字を申しますと、ある調査ですと、2016年度の経験者採用の比率は、中小零細企業では約8割です。新卒は2割しかいない。大企業、中堅企業でも新卒が6割、経験者が4割です。既にこれだけ多元化しているということで、今後、人材採用の多元化について検討していく際には、こういった実態を踏まえて検討を進めていく必要があると考えます。

私からは以上です。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

きょうの会議、キックオフの会議ということで、宮本議員、お願いいたします。

○宮本氏 ありがとうございます。

元アスリートの立場から2点ほどお話をしたいのですけれども、1点目はキャリアの形成についてです。

私は1995年にプロとしてのキャリアをスタートさせたのと同時に、同志社大学の経済学部へ進みました。そして、35歳で現役を引退してからは、FIFAマスターという国際サッカー連盟が主催する修士課程でスポーツの人文学、マーケティング、法学などを学びました。このような経歴は日本のアスリートの中ではあまり多くはないと思うのですけれども、背景としては、もちろん今後の人生を考えたときに心配だったところもありますし、学ぶことによって、もしくはネットワークを広げることによって自分自身が広い視野を持つことができるのではないかとこのようにも考えていました。

現役のアスリートがキャリアを終えたときに、よく「セカンドキャリア」という言い方をしますが、私自身はその言い方があまり好きではなく、やはりキャリアというのは人生そのもので、その中に私自身の場合であればサッカー選手としてコミットしていた時期があったり、現在は監督としてコミット

していますが、また5年後は違うことをやるという可能性もあると思いますし、自分自身のキャリアの可能性に対する準備というのを同時並行でマルチタスクとして行っていくことというのは非常に重要だと思っています。それがやはりグラットン教授の言うようなポートフォリオのところにつながっていくと思いますし、そういったアプローチができる社会というか、それが当たり前だというような風潮を生み出していくことが非常に重要ではないかなと思っています。

2点目は、人生100年時代におけるスポーツの役割についてです。これは個人の生活、もしくは社会全体を豊かにするものとしてスポーツは本当に今でも重要なツールだと思いますけれども、これから長い期間を生きていく中で、健康づくりという観点からしてもやはりそれは必要なわけで、それをいかに場所であったり、機会、時間をつくっていくのかというところは、まだまだ足りないと思うのです。私は本当にスポーツの力を信じていますし、皆さんと一緒に改善について考えていけたらいいなというように考えています。

以上です。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

この会議では多様な社会ニーズに応じた教育機会のあり方という大きなテーマであります。鎌田議員、お願いいたします。

○鎌田氏 ありがとうございます。

私は教育再生実行会議の座長といたしまして、誰もが生涯を通じて学び続けることのできる社会の実現を目指して、十次にわたる提言を取りまとめさせていただきました。この提言を実施していく上では、教育機関だけでは限界があって、この場に集っていらっしゃるような政財界の皆さんの御協力があって初めて達成できるということで、この会議に大いに期待しているところでございます。

他方で、私立大学連盟、私立大学団体連合会の代表も務めさせていただいておりますけれども、人生100年時代の到来に当たりまして、いわば分厚い中間層を形成するという点では、現在、大学生の約8割を擁していて、全国至るところに存在している私立大学が果たすべき役割は極めて大きいと考えています。

そういう観点から、本会議の冒頭に当たって、4点だけ短くお話ししたいと思っております。

第1には、大学はいつでも必要なときに必要なことを学べる大学にならなければいけないという御指摘がございました。早稲田大学では現在、既に年間4万2,000人の社会人に対してリカレント教育を実施しているところですが、さらにこれを全ての大学で強化していく上では、例えばeラーニングシステムの活用とか、企業との連携による社会人向けの実践的、実務的な教育プログラム、これはノンディグリーで構わないと思っているのですけれども、こう

いうものをさらに強化、拡充していくことが必要だと思っています。残念ながら、私立大学のこういう試みに対しては、公的な支援はございませんので、ぜひこの辺のところを強化していただければと思います。

第2には、奨学金の充実と授業料負担の軽減ということが政府から提案されていることは大変うれしく思っていますが、1点だけ、私立大学の立場から申しますと、現在、国立と私立の大学の間非常に大きな格差があります。学生一人当たりの国庫補助額でいくと、国立218万円、私立17万円。この差を埋めるために私立の授業料は非常に高くなってきている。授業料減免も国立大学生は30%が授業料減免の恩恵を受け、私大生は1.9%という格差は、私は正当化できないのではないかと考えています。同時に、こういった格差も関係ないわけではないと思うのですけれども、今日では国立大学生の家庭の収入のほうが私立大学生の家庭の収入を上回っている。こうした納税者間の不平等、特に教育の格差と収入の格差の負の連鎖が悪い方向で拡大することを避けてもらう。こういった視点もぜひ取り入れながら対応を考えていただきたいという点であります。

第3は、大学の教育の質を向上させなければ大学への支援の拡大はあり得ないと思いますので、大学としても質の向上に努めていきたい。同時に、大学教育の中身をもっと「見える化」していく。あるいは一人一人の学生の学習の成果を「見える化」していく。そして、それを活用して企業の採用あるいは自治体における採用に生かしていただくようなシステムをつくるべきだと考えております。

4点目は、それらと重複いたしますけれども、大学で何を学んだかということが、あるいは大学院で何をやったか、留学をしたかどうか、リカレント教育を受けてどのような成果を上げたか。こういうことが新規採用のみならず、転職や企業内でのランクアップに反映されていくというシステムをつくらないと、あたかも大学入試のあり方が中等教育をゆがめているというのと同じように、そういうところで努力しても自分のキャリアアップに余りつながらないということになると、なかなか大学でのしっかりした勉強、リカレント教育の充実、あるいは留学に行くということが促進されないのではないかと考えておりますので、この点については、ぜひ企業あるいは官公庁と大学とで緊密な連携を図って、オールジャパンで発展していくような制度をつくる。そういうきっかけとして、この有識者会議が積極的な提言をしていただくことを強く期待しています。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

働く側の取組、これは極めて重要になってくると思います。神津議員、お願いいたします。

○神津氏 ありがとうございます。

資料5をご参照いただければありがたく存じます。

連合は、2010年から目指すべき社会像として「働くことを軸とする安心社会」を掲げ、幅広い分野での政策の提案と実現に取り組んでおります。また、現在、2035年を見据えつつ、人口減少・超少子高齢社会に向けたビジョンの検討を進めているさなかであります。

私たちの社会は、多くの人たちが働き、互いに支え合うことで成り立っています。また、私たち一人一人は会社で働いたり、広い意味での社会参加を含め「働くこと」を通じて結びつき、社会を支えています。まさに「働くこと」そのものが「人生100年時代」を構想するに当たっても極めて重要な要素だと思えます。

そして、実際に私たちが「働くこと」につながるには、雇用環境の整備をはじめとして、教育の機会均等、ワーク・ライフ・バランスの実現、安心を担保する社会保障、雇用のセーフティネットなど、さまざまな環境整備が必要であります。

資料の2ページ目をご参照いただきたいのですが、連合はこれらに必要な政策をパッケージとして、働くことにつなげる5つの安心の橋ということでまとめております。先ほど人生100年時代を構想するに当たって、4つのテーマをご提起いただきました。人生100年時代が活力あふれる社会となるよう、働くことに焦点を当てて、教育、社会保障など、幅広い分野の議論に積極的に参画してまいりたいと思えます。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

続きまして、松尾議員、お願いいたします。

○松尾氏 名古屋大学総長の松尾清一でございます。

我が国では高齢化が容赦なく進行しており、寿命の延長とともに、本会議のテーマである人生100歳時代は既に到来していると言っていると思っています。このような時代に新しいライフプランや社会のニーズに合った教育、これは極めて重要でありまして、国立大学を初めとする高等教育機関の果たす役割と責任は非常に大きく、また、その責任を果たすために大学機能の充実に向けた構造改革は一層重要であるというように認識しております。

本会議に関連して、国立大学の具体的な課題といたしましては、18歳中心の学生のみならず、多様な年齢層の学びの基盤を構築すること。そして、学問の追求と社会で活躍できる人材育成のための教育、これを両輪として大学運営を進めること。3番目に、目標を明確にして、それに見合った学びのプロセスと評価システムを確立して、質をしっかりと確保すること。そして、日本の発展と地域創生に貢献できる人材の育成と活用戦略を社会の皆様と連携しながらつくり上げること。それに関連しまして、このような時代の大きな転換点では、当

然、大学には外部の多様な人材を活用して経営や教育に当たること。こういったことが重要であると考えております。

特に、国立大学といたしましては、必要なときに繰り返し新しい知識や技術が高いレベルで獲得できるような学びを提供できる仕組み、これが構築できるよう、私どもとしては改革を先導できればというように考えています。一方で、このような改革は、教育機関が送り出す人材を社会でどう生かすか。また、繰り返し学びが可能な、そういった仕組みを社会でどうつくるか。きょうもお話が出ておりますが、働き方改革あるいは新卒一括採用の見直しなどの議論とも並行して進めるべきものと考えております。

私は、国立大学の立場からこの会議に参画いたしますが、これまでの常識にとらわれず、有識者、そして、政府の皆様と一緒に、新しい時代に向けた改革に貢献できれば幸いに存じます。どうかよろしく願いいたします。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

それでは、高橋議員、お願いいたします。

○高橋氏 私自身、実はもうすぐ65歳になりますが、10年前の私であれば、65歳で引退することを考えていたと思います。しかし今は働き続けられる限り働き続けたいと思うようになっていきます。

本日は、1回目の会合でございますので、私から総論的なお話をさせていただければと思います。資料6をごらんいただければと思います。

まず「1. 生涯現役社会の制度設計」ということでございまして、人生100年時代では、国民一人一人が生涯現役として社会とかかわりを持ち続けることが非常に重要で、経済・社会全体を俯瞰して制度を再設計していく必要があると思います。

2つ目、人への投資の強化の必要性ということでございます。人口減少社会では、国民一人一人の能力、これは物的生産性ではなくて付加価値生産性。これを上げることが潜在成長率を引き上げていくことにつながるという意味で、人への投資を強化すべきだと思います。安倍政権では一億総活躍、働き方改革、こうしたことを通じて人への投資の強化を議論してきましたけれども、本会議はその延長上に位置づけられるものだと思います。

生涯現役社会における人の投資は従来型の学校教育だけではなくて、幼児教育、高等教育、リカレント教育、この3つのレベルでその特性に合わせて抜本的に教育のあり方を強化していく必要があるというように思います。財源の確保に当たっても、その特性に応じて自己負担、国民負担を求めていくべきだということのように思います。その際には、全ての人に開かれた教育機会を確保し、負担を軽減し、かつ、何歳になっても学び直しができる環境を整備すべきだと思いますが、一方で、受け皿となる教育機関、とりわけ大学については、質、量

ともに抜本的な改革、場合によっては再編だとか集約も含めた改革が必要ではないかというように思います。

本会議の趣旨とは若干ずれますけれども、日本の教育の質の高さ、相対的なコストの安さ、あるいは最近の日本の若者が内向き志向になっていることなどを考えますと、日本の大学を世界のグローバル人材の受け皿にしていくといった発想も必要ではないかと思えます。

最後に「3. 全世代型社会保障への改革」ということをございます。グラットン教授の御指摘にもありましたように、これからは複線型モデルに変えていかなくてはいけないわけですから、そのためにも社会保障制度改革が必要だと思えます。全世代型に変えていく必要があるわけですが、その際には、社会保障の持続性、財政の持続性、経済の活力の維持、こういったことも同時に考えていかなくてはいけないと思えます。私としては、経済財政諮問会議とも連携しながら、全世代型社会保障制度の構築に向けて、大胆な改革に踏み込んでいければと思っております。

以上でございます。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

各議員の皆様から大変限られた時間内にもかかわらず、明快で具体的な御意見をいただきました。今後、議論を深めていきたいと考えております。

それでは、続きまして、出席閣僚から御発言をいただきたいと思えます。順番に指名をさせていただきます。

まず、文部科学大臣、お願いします。

○林文部科学大臣 ありがとうございます。

この日本を誰でもチャンスがあふれる国に変えていくという人づくり革命、大変大事な課題だと認識しております。長寿化が進むということと同時に、Society5.0とか超スマート社会、いろいろな言い方はございますが、今、我が国のみならず、世界は大きな転換期に直面していると思えますので、二通りの考え方があると思えますが、個々人がどうやって生きていくか。そのために必要な能力、スキルとは何かということと、そういう社会をみずからつくり出していく、先導的に引っ張っていくような人材、スキルをどうしていくか。こういうこと等について議論を深めてまいりたいと思っております。

副議長ということをお仰せついておりますので、茂木大臣と協力をいたしまして、積極的に議論に参画をしてまいりたいと思っております。ぜひ活発な御議論を私からもお願いしたいと思えます。

以上です。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

それでは、もう一人の副議長、厚生労働大臣、お願いいたします。

○加藤厚生労働大臣 2点、申し上げたいと思います。

まず、働き方については、一人ひとりの意思や能力、置かれた事情に応じた多様で柔軟な働き方を可能にするため、本年3月に働き方改革実行計画を取りまとめ、そこで整理した多くの課題の実現に取り組んでおりまして、樋口議員が会長である労働政策審議会でも、今、関連する法案についてお取りまとめをいただいているところであります。また、本日、グラットン教授からお話をいただきましたマルチステージの人生への対応など、働き方の将来を展望した課題についても、そうした点を踏まえて考えさせていただきたいと思っております。

また、社会保障については、全世代型の社会保障制度の構築が課題になっているわけではありますが、現役期を含めて人生全体を通じて、さまざまな困難なリスクなどがあるわけでもあります。そうしたことに対して、現役世代も高齢世代も国民全体が支える制度、こういうようにしていく必要があるのだろうと思っております。また、人生において健康で活躍できる期間を伸ばしていく健康寿命の延伸、これも大変重要だと思っております。

また、年末までの宿題になっております幼児教育・保育の無償化の拡大、待機児童対策の財源問題も含めて検討していかなければいけません。そうした多くの課題がございますので、この構想会議においても、それぞれの議員の方々から御意見を頂戴しながら進めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

続いて、麻生副総理、よろしくお願いいたします。

○麻生副総理兼財務大臣 今日、グラットン教授からお話をいただいたところですが、既に80歳で現役で働いている、という例がここにあるということを申し上げます。

まず、我が国では労働は善行、これが日本の伝統です。だから、80歳でも働いておられる若宮先生のような方がいらっしゃるのですが、私は今日の中でぜひ議論してもらいたいのは、今の時代に合わせた働き方の実現のためには、例えばパソコンに長けた人を増やすような教育を如何に実現するかという点です。これが一番難しいなと思って聞いていたのです。

パソコンを配るだけでは不十分で、きちんとそれに対してアテンドをつけて、きちんとアフターケアもしなければいけないというお話は全く正しいです。私は、この点が一番肝心だと考えていて、そのような能力を持った人が色々な役割を果たしていくと、結果として労働生産性が上がります。日本の場合、少子高齢化の話ばかりが取り上げられていますが、現実問題として、高齢者で働く人の比率、元気な人の比率は先ほどのグラフを見ても非常に高いのですから、

そのような人が引き続き働いていけるような生活システムというのをいかに考えるかが重要です。

これが我々に与えられた仕事なのだと思いますので、そういった意味で選択と集中が必要であり、そして、それに対して榊原さんが言われたようにきちんと財源の確保をしていかなければなりません。この会議では長い人生の話をしようというのであり、まず全体としてこの4年間で考えていくのですから、我々としては、ぜひ大きなデザインというものをきちんと作り上げていただきたいと考えております。よろしくお願い申し上げます。

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

ほかに御発言の方はいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。

それでは、最後に、安倍内閣総理大臣から締めくくりの御発言をいただきたいと思います。まずプレスが入室いたしますので、お待ちください。

(報道関係者入室)

○茂木人づくり革命担当大臣 では、お願いします。

○安倍内閣総理大臣 本日、人生100年時代構想会議がスタートしました。

人生100年時代を見据えた人づくり革命は、安倍内閣が目指す一億総活躍社会をつくり上げる上での本丸であり、生産性革命とともに、これからの安倍内閣の最大のテーマであります。

本日は、リンダ・グラットンさんにお越しいただきました。この会議のためにわざわざロンドンからお越しいただいたこと、御礼を申し上げたいと思います。また、各有識者の皆様から、初回から本質的なお話をいただいたと思います。大変充実な意見交換ができたのではないかと考えております。

麻生副総理からも、発言要領とは大幅に離れた発言をされているわけでございますが、日本は人口が減少していく。一方、団塊の世代はだんだん高齢化が進んでいく。となると何となく暗いイメージを持ちがちではありますが、それに対してしっかりと対応していけば未来は変えられると思っています。

まずは、様々な御意見がございましたが、一人一人の能力を上げていく、一人一人が学びたい、仕事をしたい、その要求に応じていくことができれば。かつ、高齢者の方々は経験を持っている。その経験をいかしていくと新たな取組が可能となっていくのではないかと。また学び直しをしていくことによって、新たな人生を歩んでいただくことによって社会に貢献していただけるし、あるいは、それぞれの人生が100年、もっと充実したものになっていくのではないかと。このように思います。

70歳は昔の60代、50代。私も今年63になるわけではありますが、まだ52、3の気持ちでやっていると思うわけでありまして、先ほどもグラットンさんとお話をさせていただいたのですが、ドイツをあの敗戦から回復させた名宰相のアデナ

ウアーは、73歳で首相になった人で、87歳までやって、4年後に亡くなっているわけです。私はそんなに長くやるということは全く考えていませんから、誤解を呼ばないようにしたいと思いますが、つまり、それぞれの世代の人たちが、その力を十分に発揮していけば世の中はより豊かになり、そしてそれぞれがより豊かな人生を暮らせるのではないかと思います。

今後の議論のために、論点を整理したいと思います。

第一に、全ての人に開かれた大学教育の機会確保についてであります。志があっても経済的に恵まれない若者が勉学に専念できる環境整備が必要であり、教育負担の軽減のため、給付型奨学金や授業料の減免措置などの拡充・強化を検討すべきとの意見を頂きました。この方向で議論したいと思います。

第二に、大学改革について複数の議員の皆様から重要性に言及がありました。何歳になっても学び直しができる環境を整備するためには、社会人の多様なニーズに対応できる受皿が必要であり、IT人材の育成も急がなければなりません。学問追求と実践的教育のバランスに留意しつつ、実践的な職業教育の拡充を図る必要があります。同時に、リカレント教育を受けた方に就職の道が開かれるよう、産業界には人材採用の多元化を検討していただきたいと思います。

第三に、全世代型社会保障への改革であります。若い世代への公的支援の充実という御意見を頂きました。待機児童対策、幼稚園・保育所といった幼児教育無償化の加速、また、介護離職ゼロに向けた介護人材の確保対策をしっかりと進めていく必要があると考えます。

第四に、これらの施策の実行に伴う財源の問題についても御指摘がありました。財源がなければ政策は実現できません。財源についても、この構想会議の場でしっかりと御議論いただきたい。そして結論を出していきたい、こう考えております。

その他、重要な御意見をたくさん頂きました。本日頂いた意見に応えることができるように、年内中間報告、来年前半の基本構想に向けて、茂木大臣を始め関係閣僚はこの構想会議の有識者の皆さんのお力を得ながら、スピード感を持って、検討を進めていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。
○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございます。

それでは、プレスの方は御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○茂木人づくり革命担当大臣 ありがとうございました。

有識者議員の皆様には、活発な御議論をいただきました。総理の御指示を踏まえて、今後、さらに議論を有識者会議の皆さんと深めてまいりたいと考えております。

なお、本日の会議の概要につきましては、この後、私から記者説明を行いた

いと思います。また、この種の会議では慣例となっておりますが、御自身の発言内容については対外的にお話しただいて構いませんが、ほかの方の発言を御紹介することは控えていただければと思います。議事録につきましては、皆様に御確認いただいてから公表いたします。

それでは、以上をもちまして会議を終了いたします。ありがとうございます。